

平成 27 年 6 月 18 日

各 位

会 社 名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 市 川 憲 和
(コード番号：3916 東証 J A S D A Q)
問 合 せ 先 取締役兼執行役員 小 松 裕 之
(電話：03-6311-6532)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 6 月 18 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：千円、%)

項目	決算期	平成27年6月期 (予想)		平成27年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成26年6月期 (実績)		
		構成比	対前期 増減率	構成比	構成比			
売 上 高		8,403,859	100.0	4.4	6,171,119	100.0	8,052,031	100.0
営 業 利 益		385,750	4.6	16.6	358,436	5.8	330,790	4.1
経 常 利 益		393,379	4.7	16.0	356,672	5.8	339,200	4.2
当 期 (四 半 期) 純 利 益		271,999	3.2	29.5	210,486	3.4	209,990	2.6
1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 利 益		83.98円		65.18円		65.02円		
1 株 当 た り 配 当 金		20.00円		—		7.00円		

(注)

- 平成 26 年 6 月 期 (実績) 及び平成 27 年 6 月 期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
- 平成 27 年 6 月 期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (250,000 株) を含めた期中平均発行済株式数により算出しておりますが、新株予約権の行使による増加見込み数は反映しておりません。また、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 72,000 株) は考慮しておりません。
- 平成 27 年 6 月 期 (予想) につきましては、その重要性に鑑み、連結通期業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

以 上

【平成 27 年 6 月期業績見通しの前提条件】

(全体的な見通し)

円安、株高効果により、多くの企業に採算改善が見られ、全体的に景気上昇が感じられる一方、当社の属する情報サービス産業は、企業収益の回復を背景とした IT 投資が徐々に進みつつあり、堅調に推移していくことが予想されます。また、金融機関や官公庁関連での大型システム開発需要もあり、IT 技術者の不足が業界全体の課題として認識されております。

1. 売上高

ソフトウェア開発事業につきましては、予算は顧客別・プロジェクト別に受注見込みを積み上げて算出しております。この受注見込みの積み上げに際しましては、主要取引先とのヒアリング、事業計画発表会に参加すること等により得意先の開発投資状況を把握した上で行っております。通期予測は売上高 7,715,532 千円（対前期比 6.0%増）と、対前期比で順調に業績アップを見込んでおります。第3四半期までの進捗状況につきましては、業務システム開発事業の堅調な推移、運用サポート事業の好調により、売上高 5,620,252 千円（進捗率 72.8%）となっております。第4四半期見込みは予算と同様、顧客別・プロジェクト別に積み上げて算出しておりますが、既存顧客からの受注済み及び受注確度の高い案件が殆どであり、受注済みの案件のうち既存の顧客の案件につきましては、当期中の検収も確実に見込まれるため、計画通りの高い見通しとなっております。

コンピュータ販売事業につきましては、前年度までの「楽一」（商品）の販売状況を勘案した上で当期の目標を加味し、販売単価につきましては前年度と同程度に見積もり、販売台数につきましてはリプレース見込み台数に新規案件の見込み台数を加算して算出しております。平成 26 年 6 月期は主力である「楽一」の消費税率改定に伴う特需があり販売台数 361 台と大幅増の実績でしたが、その反動を考慮し、平成 27 年 6 月期は売上高 688,326 千円（対前期比 11.3%減）としております。第3四半期までの進捗状況につきましては、既存顧客に対する「楽一」リプレース販売が順調に推移し累計 269 台、売上高 550,867 千円（進捗率 80.0%）となっております。第4四半期はリプレース販売のみの積上げ 78 台を見込み、保守的に算出しております。

2. 売上原価

売上高の増加に伴い、外注費等をはじめとする費用の増加が見込まれております。結果、売上原価は 6,542,578 千円（前期比 2.0%の増加）を見込んでおります。

3. 売上総利益

当期は、徹底したプロジェクト管理による経費削減により、売上高の増加率と比較し売上原価の増加率が抑えられる見込みであり、売上総利益は 1,861,280 千円（前期比 13.5%の増加）を見込んでおります。

4. 販売費及び一般管理費

営業力強化を目的とした増員を行ったことによる人件費の増加及び上場関連費用等の計上により、販売費及び一般管理費は1,475,530千円（前期比12.7%の増加）を見込んでおります。

5. 営業利益

売上総利益の増加率と比較し、販売費及び一般管理費の増加率が抑えられたことにより、営業利益は385,750千円（前期比16.6%の増加）を見込んでおります。

6. 経常利益

営業利益の増加に伴い、経常利益は393,379千円（前期比16.0%の増加）を見込んでおります。

7. 当期純利益

経常利益の増加に加え、役員退職慰労金制度の廃止に伴う特別利益の発生を想定しており、当期純利益は271,999千円（前期比29.5%の増加）を見込んでおります。

以 上

平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月18日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 憲和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画・管理本部長 (氏名) 小松 裕之 TEL 03 (6311) 6532
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績（平成26年7月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	6,171	—	358	—	356	—	210	—
26年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 216百万円 (- %) 26年6月期第3四半期 一百万円 (- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	65.18	—
26年6月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成26年6月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第3四半期の数値及び平成27年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成27年6月期第3四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第3四半期	2,873	1,169	40.7	362.00
26年6月期	2,430	934	38.4	289.22

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 1,169百万円 26年6月期 934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,403	4.4	385	16.6	393	16.0	271	29.5	83.98

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、公募株式数(250,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大72,000株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期3Q	3,229,455株	26年6月期	3,229,455株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	—株	26年6月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期3Q	3,229,455株	26年6月期3Q	—株

（注）当社は、平成26年6月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、景気を下押しする懸念材料があるものの、個人消費が底堅い動きとなっており、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで各種政策効果の下支えもあり、企業収益は改善傾向を維持し、緩やかな回復基調が続いております。

情報サービス産業におきましても、企業収益の回復を背景としたIT投資が徐々に進みつつあり、堅調に推移しております。また、金融機関や官公庁関連での大型システム開発需要もあり、IT技術者の不足が業界全体の課題として認識されております。

このような状況の下、当社グループでは環境変化に迅速に対応すべく、①リノベーション（既存事業の改革による経営の安定化）、②イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）、③競合から協業へ（協業による事業拡大）、④開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）、⑤人材調達・人材育成（採って育てる）の「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを行っております。「リノベーション」においては、現行のビジネスモデルを常に見直し、業務改革を進め、構造的安定化を図ることで成果を出しつつあります。「イノベーション」においては、新たな自社商品として、ウェブサイトの改ざんを瞬間検知・瞬間復旧するソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」のビジネス展開をスタートさせており、10月に開催された日経BP社主催の「ITpro EXPO AWARD 2014」において優秀賞を受賞することができました。また、「人材調達・人材育成」においては、IT技術者不足への対応については「採って育てる」方針を掲げ、地方拠点での採用活動をより強化するとともに、スキル転換による技術者育成にも力を入れております。

なお、子会社において役員退職慰労引当金制度が廃止されたため、特別利益30,382千円の計上がありました。

以上の結果、第3四半期連結累計期間における業績は、売上高6,171,119千円、営業利益358,436千円、経常利益356,672千円、四半期純利益は210,486千円となりました。

なお、平成26年6月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比については記載しておりません。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

①ソフトウェア開発事業

売上高、利益ともに、既存顧客を中心とした受注が堅調に推移し、また新規顧客も獲得できました。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は5,620,277千円、セグメント利益は284,887千円となりました。

②コンピュータ販売事業

売上、利益ともに、子会社である東洋インフォネット株式会社の「楽一」販売ビジネスにおいて、リプレース受注が堅調に推移しました。

これらの結果、コンピュータ販売事業の売上高は551,651千円、セグメント利益は69,756千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ502,820千円増加し、2,123,805千円となりました。これは、主に現金及び預金が131,809千円、受取手形及び売掛金が160,692千円及び仕掛品が85,123千円それぞれ増加したことによるものです。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ60,035千円減少し、749,319千円となりました。これは、主に有形固定資産が11,619千円及び投資その他の資産が44,502千円それぞれ減少したことによるものです。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ327,483千円増加し、1,388,212千円となりました。これは、主に買掛金が181,567千円、未払法人税等が94,194千円及び賞与引当金が124,716千円それぞれ増加したことによるものです。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ119,731千円減少し、315,857千円となりました。これは、主に長期借入金が36,552千円、退職給付に係る負債が45,097千円及び役員退職慰労引当金が29,475千円それぞれ減少したことによるものです。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ235,032千円増加し、1,169,054千円となりました。これは、主に利益剰余金が229,327千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①売上高

ソフトウェア開発事業につきましては、予算は顧客別・プロジェクト別に受注見込みを積み上げて算出しております。この受注見込みの積み上げに際しましては、主要取引先とのヒアリング、事業計画発表会に参加すること等により得意先の開発投資状況を把握した上で行ってしております。通期予測は売上高7,715,532千円(対前期比6.0%増)と、対前期比で順調に業績アップを見込んでおります。第3四半期までの進捗状況につきましては、業務システム開発事業の堅調な推移、運用サポート事業の好調により、売上高5,620,252千円(進捗率72.8%)となっております。第4四半期見込みは予算と同様、顧客別・プロジェクト別に積み上げて算出してはおりますが、既存顧客からの受注済み及び受注確度の高い案件が殆どであり、受注済みの案件のうち既存の顧客の案件につきましては、当期中の検収も確実に見込まれるため、計画通りの高い見通しとなっております。

コンピュータ販売事業につきましては、前年度までの「楽一」(商品)の販売状況を勘案した上で当期の目標を加味し、販売単価につきましては前年度と同程度に見積もり、販売台数につきましてはリプレース見込み台数に新規案件の見込み台数を加算して算出してはおります。平成26年6月期は主力である「楽一」の消費税率改定に伴う特需があり販売台数361台と大幅増の実績でしたが、その反動を考慮し、平成27年6月期は売上高688,326千円(対前期比11.3%減)としてはおります。第3四半期までの進捗状況につきましては、既存顧客に対する「楽一」リプレース販売が順調に推移し累計269台、売上高550,867千円(進捗率80.0%)となっております。第4四半期はリプレース販売のみの積上げ78台を見込み、保守的に算出してはおります。

②売上原価

売上高の増加に伴い、外注費等をはじめとする費用の増加が見込まれてはおります。結果、売上原価は6,542,578千円(前期比2.0%の増加)を見込んではおります。

③売上総利益

当期は、徹底したプロジェクト管理による経費削減により、売上高の増加率と比較し売上原価の増加率が抑えられる見込みであり、売上総利益は1,861,280千円(前期比13.5%の増加)を見込んではおります。

④販売費及び一般管理費

営業力強化を目的とした増員を行ったことによる人件費の増加及び上場関連費用等の計上により、販売費及び一般管理費は1,475,530千円(前期比12.7%の増加)を見込んではおります。

⑤営業利益

売上総利益の増加率と比較し、販売費及び一般管理費の増加率が抑えられたことにより、営業利益は385,750千円(前期比16.6%の増加)を見込んではおります。

⑥経常利益

営業利益の増加に伴い、経常利益は393,379千円(前期比16.0%の増加)を見込んではおります。

⑦当期純利益

経常利益の増加に加え、役員退職慰労金制度の廃止に伴う特別利益の発生を想定しており、当期純利益は271,999千円(前期比29.5%の増加)を見込んではおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が250,085千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が24,350千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は7.54円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535,745	667,555
受取手形及び売掛金	899,901	1,060,594
商品	62,642	123,040
仕掛品	62,327	147,450
原材料	2,000	20,000
その他	58,420	105,642
貸倒引当金	△52	△478
流動資産合計	1,620,984	2,123,805
固定資産		
有形固定資産	253,297	241,677
無形固定資産	38,243	34,330
投資その他の資産	517,813	473,310
固定資産合計	809,355	749,319
資産合計	2,430,339	2,873,124
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,423	301,991
短期借入金	330,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	103,896	104,014
未払法人税等	73,129	167,324
賞与引当金	—	124,716
受注損失引当金	9,230	144
その他	424,048	390,022
流動負債合計	1,060,728	1,388,212
固定負債		
長期借入金	129,556	93,004
役員退職慰労引当金	29,475	—
退職給付に係る負債	250,085	204,988
その他	26,472	17,865
固定負債合計	435,589	315,857
負債合計	1,496,317	1,704,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,000	212,000
資本剰余金	218,058	218,058
利益剰余金	524,449	753,777
株主資本合計	954,507	1,183,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,357	1,644
為替換算調整勘定	2,507	2,438
退職給付に係る調整累計額	△24,350	△18,864
その他の包括利益累計額合計	△20,485	△14,781
純資産合計	934,022	1,169,054
負債純資産合計	2,430,339	2,873,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,171,119
売上原価	4,772,866
売上総利益	1,398,252
販売費及び一般管理費	1,039,816
営業利益	358,436
営業外収益	
受取利息	1,026
受取配当金	75
受取手数料	2,708
受取保険金	3,000
その他	4,041
営業外収益合計	10,851
営業外費用	
支払利息	5,510
保険解約損	4,663
その他	2,440
営業外費用合計	12,614
経常利益	356,672
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	30,382
特別利益合計	30,382
税金等調整前四半期純利益	387,055
法人税、住民税及び事業税	220,246
法人税等調整額	△43,677
法人税等合計	176,568
少数株主損益調整前四半期純利益	210,486
四半期純利益	210,486

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	210,486
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	287
為替換算調整勘定	△50
退職給付に係る調整額	5,486
その他の包括利益合計	5,723
四半期包括利益	216,209
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	216,209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。